

- このほか、150周年記念事業として、千葉交響楽団によるコンサートや中央博物館における特別展、記念誌の作成、各種イベントと連携した県内観光や県産農水産物のPRなどを行います。また、産業系高校や特別支援学校において150周年を記念した作品制作などに取り組みます。

#### <文化芸術の振興>

- 本県芸術文化の将来の担い手を育成するため、才能豊かな新進アーティストのキャリア形成を支援します。
- 県内唯一のプロオーケストラである千葉交響楽団について、演奏活動を通じて県民から広く支持されることで経営基盤を確立し、本県芸術文化の発展に貢献できるよう、積極的に公演回数を増やしていきます。
- 世界水準の価値を有する国指定天然記念物「養老川流域田淵の地磁気逆転地層(チバニアン)」について、市が行う見学施設などの整備を支援します。
- 開館から30年以上が経過した中央博物館について、県内の博物館活動の拠点としての役割強化に向け、施設改修や展示内容の見直しを検討します。

#### <スポーツの振興>

- 「ちばアクアラインマラソン」について、令和6年度の開催に向け、運営方法の検討や広報などの準備を進めます。
- 東京2020大会のレガシーとして本県でサーフィンを楽しむ人を増やすとともに、地域の活性化を促進するため、地元市町村等と連携してサーフィン体験会やサーフ文化の発信イベントを行います。
- 東京2020大会のレガシーとしてパラスポーツの普及を図るため、パラアスリートの学校訪問について、訪問先を県内の小中学校に加え、特別支援学校にも拡大します。
- あらゆる人がスポーツを楽しめるよう、ユニバーサルスポーツやアーバンスポーツなどの「新たなスポーツ」の普及促進に取り組みます。
- 総合スポーツセンター体育館について、大規模大会が実施可能な競技スペースの確保や利便性向上を図るため、現地建替えに向けた設計を進めるとともに、障害者スポーツ・レクリエーションセンターについて、利用環境の改善を図るため、体育室の空調設備の工事に着手します。

#### (7) くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 県民の利便性向上を図るため、納付書や収入証紙などによる各種納付手続について、デジタル技術を活用し積極的にキャッシュレス化を進めます。
- 段階的に進めている県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、令和6年度の全校実施に向け、対象校を拡大します。
- 運転免許手続の利便性向上を図るため、令和5年12月から事前予約や自動受付ができるよう、システム整備を進めます。
- 県民サービスの向上につながる効率的な契約事務を実現するため、電子契約を試験的に導入します。

- 県全体のデジタル化の推進を図るため、民間のデジタル専門人材を活用しながら、令和7年度までに市町村が行うシステムの標準化・共通化に対し、専門的・技術的な支援を行います。
- 県民サービスの一層の向上を図るため、デジタル技術を活用した県庁の業務改革や議会業務のICT化を進めます。
- マイナンバーカードの更なる普及促進に向け、商業施設等への窓口設置や高齢者施設等への訪問により、カードの申請手続をサポートします。
- 担い手不足などの課題を抱える建設業において、生産性の向上を図るため、デジタル技術の導入を促進するとともに、事故や災害を未然に防止するため、デジタル技術を活用したインフラ管理に取り組みます。

### 3 一般会計予算の状況

令和5年度一般会計予算は、次のとおりです。

#### (1) 予算規模

令和5年度一般会計の予算規模は、2兆1,971億25百万円となっています。

令和4年度当初予算規模（2兆1,772億65百万円）と比較すると、0.9%の増です。

#### (2) 歳入予算の状況

歳入予算は、第1表及び第1図のとおりです。

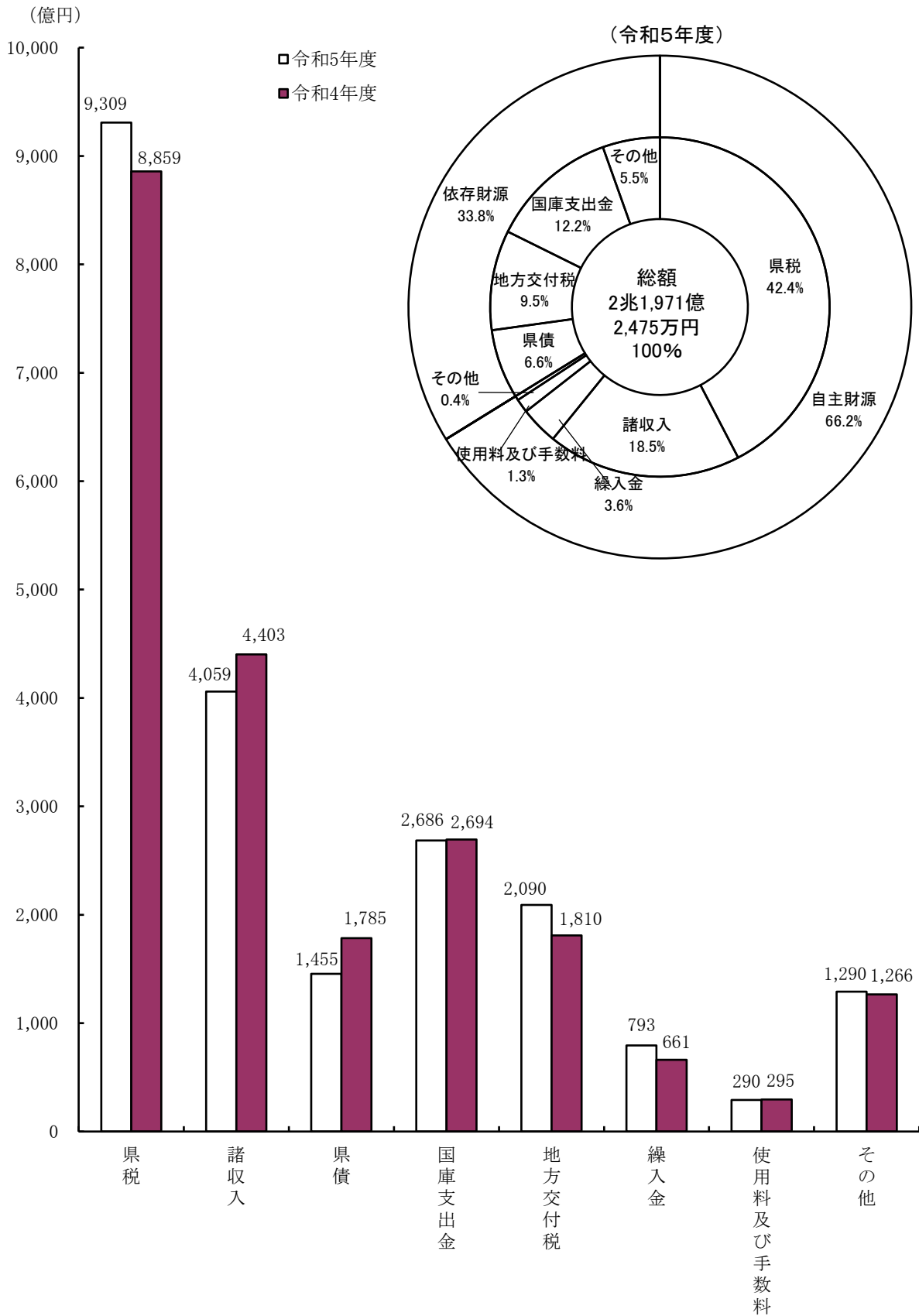
- ① 県税については、景気や雇用状況が回復傾向にあることを踏まえ、企業収益や個人所得の増加により、法人二税が約167億円、個人県民税が約61億円の増額になるものと見込んでいます。また、地方消費税について、円安に伴う輸入額の増等により約173億円の増額を見込んでおり、県税全体では約450億円の増額となるものと見込んでいます。
- ② 地方特例交付金については、住宅ローン減税に伴う減収補てんの増を見込み、14億円の増額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率や県税収入の増などを踏まえ、170億円の減額を見込んでいます。
- ④ 繰入金については、県有建物の大規模改修などを進めるため、県有施設長寿命化等推進基金の活用を増額するほか、収支差解消のため、財政調整基金を前年度比56億円増の500億円活用するなどした結果、約131億円の増額となっています。
- ⑤ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことを踏まえ、3,700億円を計上したことなどから、約344億円の減額となっています。
- ⑥ 県債については、道路ネットワーク事業や合同庁舎の再整備などにより建設地方債が120億円の増額となる一方、臨時財政対策債で450億円の減額を見込み、全体では約330億円の減額となっています。

第1表 令和5年度一般会計当初予算歳入款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B (C)	C / B
1 県 税	930,937,000	42.4	885,936,000	40.7	45,001,000	5.1
2 地 方 譲 与 税	114,368,000	5.2	113,668,000	5.2	700,000	0.6
3 地 方 特 例 金	4,100,000	0.2	2,700,000	0.1	1,400,000	51.9
4 地 方 交 付 税	209,000,000	9.5	181,000,000	8.3	28,000,000	15.5
(地方交付税+ 臨時財政対策債)	254,000,000	11.6	271,000,000	12.4	△ 17,000,000	△ 6.3
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1		
6 分 担 金 担 び 金	7,976,861	0.4	7,713,659	0.4	263,202	3.4
7 使 用 料 数 及 び 料	28,975,314	1.3	29,451,324	1.4	△ 476,010	△ 1.6
8 国 庫 支 出 金	268,616,228	12.2	269,380,728	12.4	△ 764,500	△ 0.3
9 財 産 収 入	1,225,785	0.1	1,193,505		32,280	2.7
10 寄 附 金	16,252		5,866		10,386	177.1
11 繰 入 金	79,264,630	3.6	66,130,917	3.0	13,133,713	19.9
12 繰 越 金						
13 諸 収 入	405,873,610	18.5	440,299,162	20.2	△ 34,425,552	△ 7.8
14 県 債	145,471,066	6.6	178,485,966	8.2	△ 33,014,900	△ 18.5
(臨時財政対策債を除く)	100,471,066	4.6	88,485,966	4.1	11,985,100	13.5
計	2,197,124,746	100.0	2,177,265,127	100.0	19,859,619	0.9

第1図 令和5年度一般会計当初予算歳入対前年度比較



第2表 令和5年度一般会計当初予算県税対前年度比較

(単位：千円)

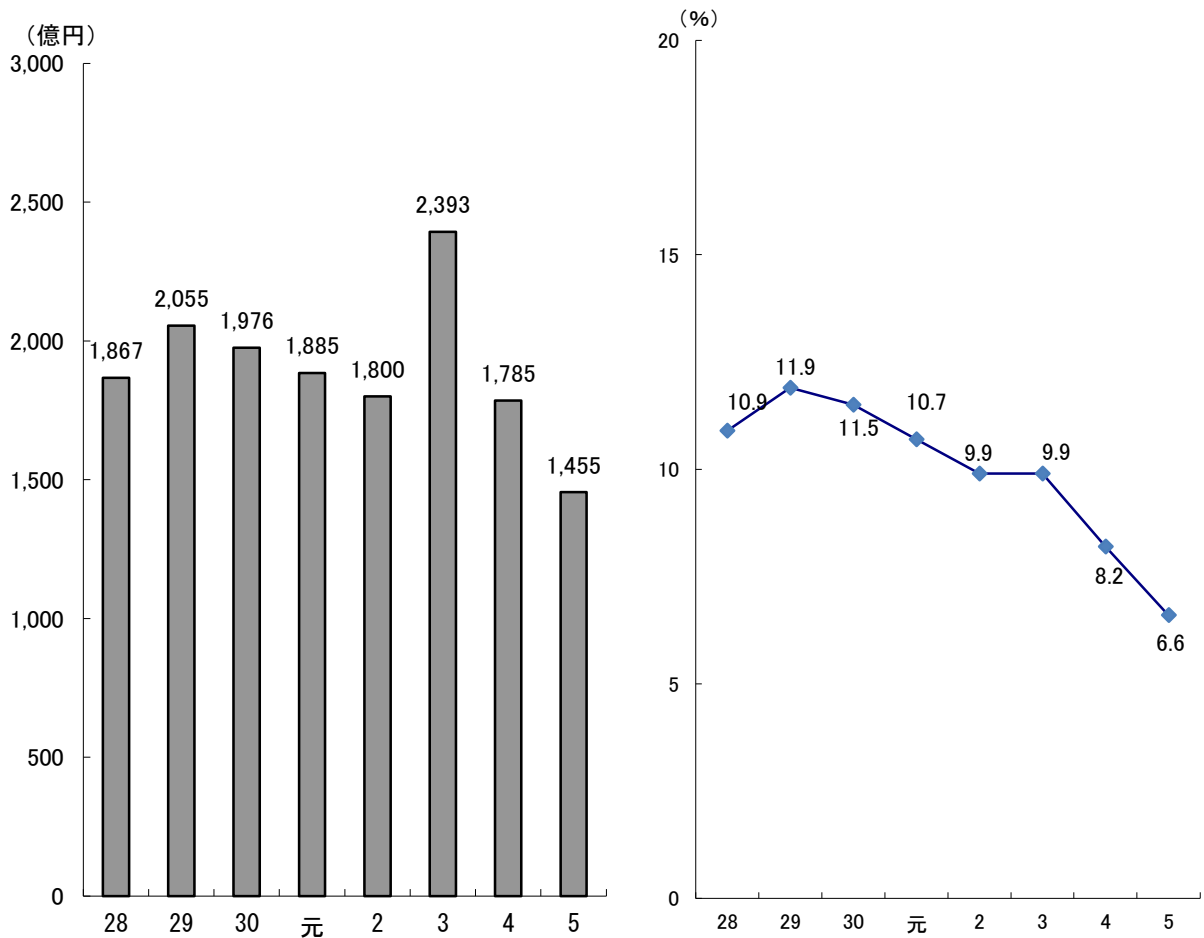
	令和5年度当初		令和4年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
		%		%		%
1 県民税	292,384,000	31.4	285,853,000	32.3	6,531,000	2.3
(1) 個人	276,952,000	29.7	270,820,000	30.6	6,132,000	2.3
(2) 法人	14,708,000	1.6	14,152,000	1.6	556,000	3.9
(3) 利子割	724,000	0.1	881,000	0.1	△157,000	△17.8
2 事業税	175,523,000	18.8	158,443,000	17.9	17,080,000	10.8
(1) 個人	9,462,000	1.0	8,575,000	1.0	887,000	10.3
(2) 法人	166,061,000	17.8	149,868,000	16.9	16,193,000	10.8
3 地方消費税	313,321,000	33.7	296,055,000	33.4	17,266,000	5.8
4 不動産取得税	19,114,000	2.0	15,587,000	1.7	3,527,000	22.6
5 県たばこ税	7,148,000	0.8	6,733,000	0.8	415,000	6.2
6 コール場利用税	4,407,000	0.5	4,373,000	0.5	34,000	0.8
7 軽油引取税	39,605,000	4.3	39,088,000	4.4	517,000	1.3
8 自動車税	79,304,000	8.5	79,676,000	9.0	△372,000	△0.5
(1) 環境性能割	5,861,000	0.6	6,364,000	0.7	△503,000	△7.9
(2) 種別割	73,443,000	7.9	73,312,000	8.3	131,000	0.2
9 鉱区税	40,000		40,000			
10 狩猟税	27,000		27,000			
11 旧法による税	64,000		61,000		3,000	4.9
計	930,937,000	100.0	885,936,000	100.0	45,001,000	5.1

第3表 一般会計当初予算県税の推移

(単位：百万円)

年度	県民税		事業税		その他		計	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
		%		%		%		%
28	303,804	38.3	135,667	17.1	354,817	44.6	794,288	100.0
29	306,560	39.4	128,473	16.5	342,602	44.1	777,635	100.0
30	291,121	36.0	142,193	17.6	375,927	46.4	809,241	100.0
元	294,169	35.6	144,288	17.5	388,031	46.9	826,488	100.0
2	283,074	33.7	145,161	17.3	413,076	49.0	841,311	100.0
3	272,703	33.6	126,580	15.5	415,361	50.9	814,644	100.0
4	285,853	32.3	158,443	17.9	441,640	49.8	885,936	100.0
5	292,384	31.4	175,523	18.9	463,030	49.7	930,937	100.0

第2図 県債及び歳入総額に占める県債の比率の推移



※当初予算ベース、ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額（県債は18年度から借換債を特別会計で計上）

## ア 一般財源と特定財源

県税、地方交付税、地方譲与税など、その用途が特定されていない一般財源は、1兆3,723億53百万円で前年度に比べ335億50百万円(2.5%)の増となりました。一方、国庫支出金、県債など用途が特定されている特定財源は、8,247億72百万円で前年度に比べ136億90百万円(1.6%)の減となりました(第4表)。

## イ 自主財源と依存財源

県税、分担金・負担金、使用料・手数料など、県が自主的に収入し得る自主財源は、1兆4,542億70百万円で前年度に比べ235億40百万円(1.6%)の増となり、構成比では66.2%と前年度に比べ0.5ポイントの増となりました。一方、国庫支出金、地方交付税、県債など国の意思決定に基づく依存財源は、7,428億55百万円で前年度に比べ36億80百万円(0.5%)の減となりました(第4表、第3図)。

第4表 一般会計当初予算財源別の推移

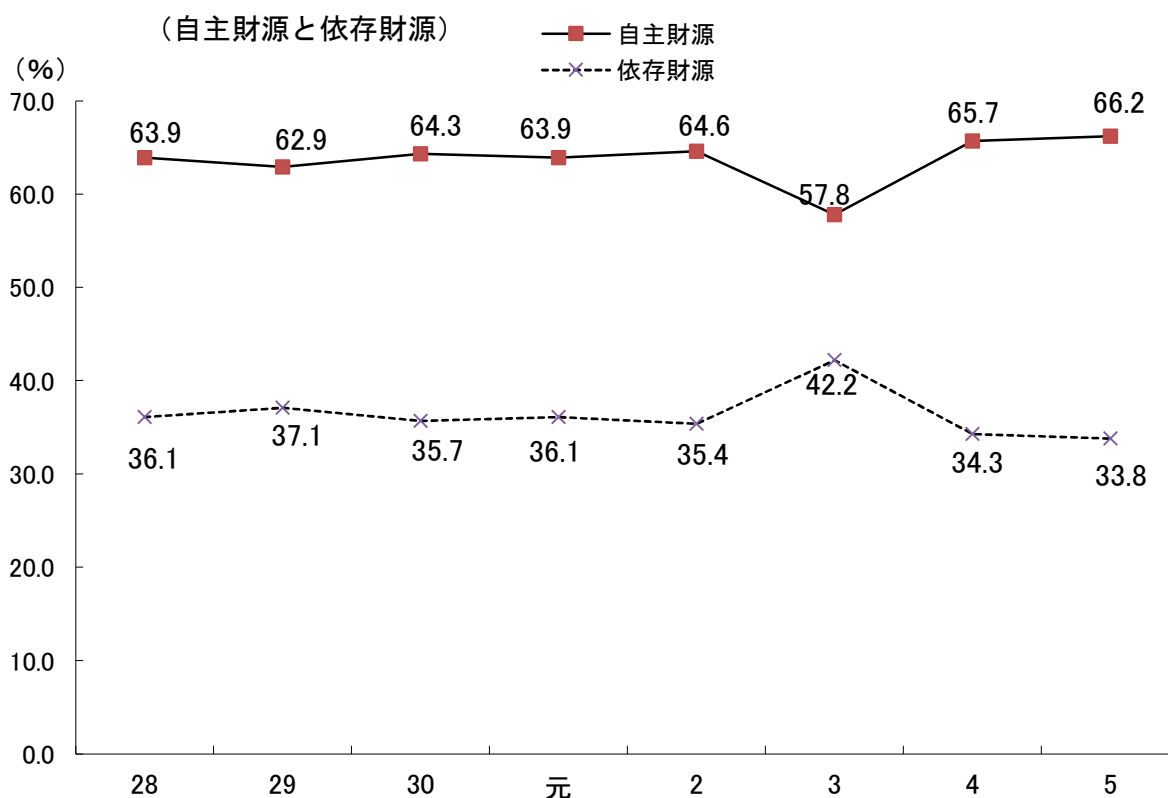
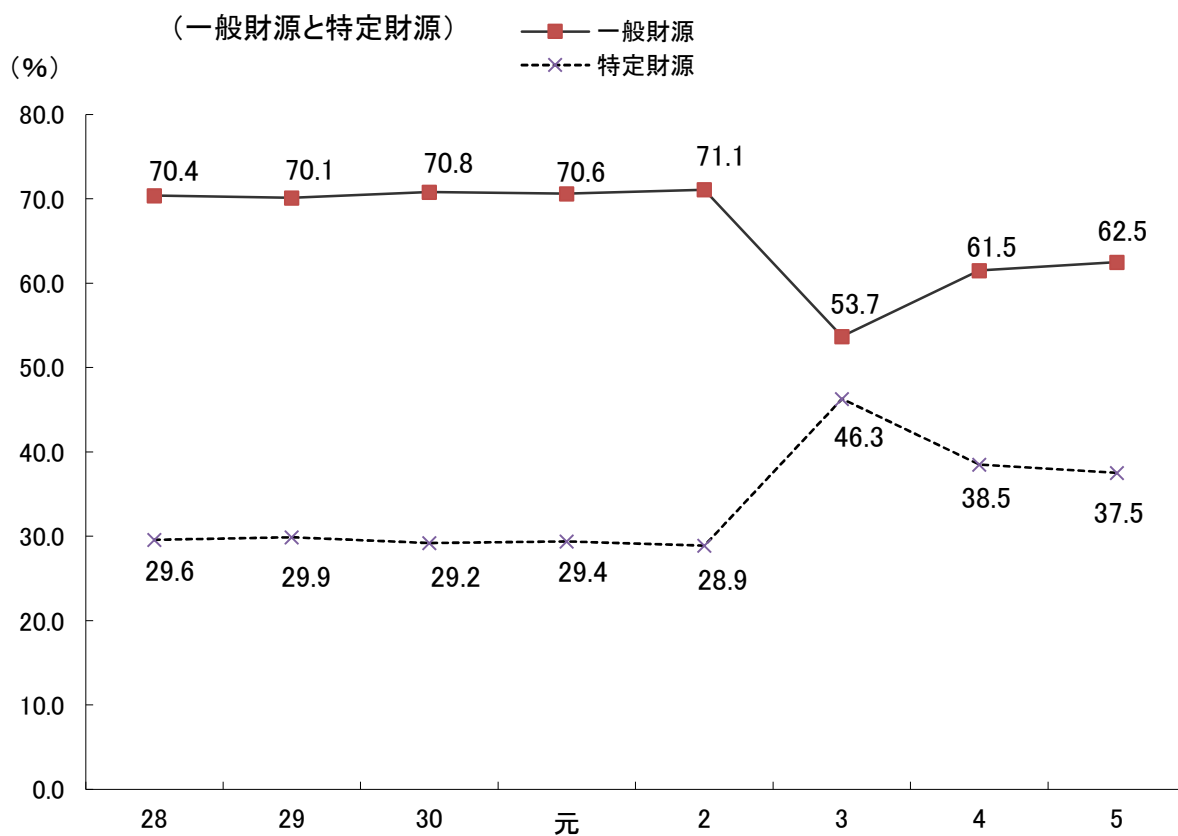
(単位：百万円)

年度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				合計 (A)+(B) =(C)+(D)
	一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	予算額(D)	構成比	
28	1,206,908	70.4	506,992	29.6	1,096,752	63.9	617,148	36.1	1,713,900
29	1,209,646	70.1	516,515	29.9	1,085,865	62.9	640,296	37.1	1,726,161
30	1,223,771	70.8	505,109	29.2	1,111,286	64.3	617,594	35.7	1,728,880
元	1,243,590	70.6	517,255	29.4	1,125,658	63.9	635,187	36.1	1,760,845
2	1,294,435	71.1	525,050	28.9	1,176,033	64.6	643,452	35.4	1,819,485
3	1,300,900	53.7	1,123,703	46.3	1,401,337	57.8	1,023,266	42.2	2,424,603
4	1,338,803	61.5	838,462	38.5	1,430,730	65.7	746,535	34.3	2,177,265
5	1,372,353	62.5	824,772	37.5	1,454,270	66.2	742,855	33.8	2,197,125

※当初予算ベース。ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額。



第3図 一般会計当初予算財源別構成比の推移



※当初予算ベース、ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額

### (3) 歳出予算の状況

#### ア 目的別経費

目的別経費の構成比は、第5表及び第4図のとおり、中小企業振興費を含む商工費が17.7%で最も大きく、次いで民生費16.2%、以下教育費15.9%、公債費10.7%、警察費6.7%の順となっています。

第5表 令和5年度一般会計当初予算歳出款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %	C (=A-B)	C/B %
1 議 会 費	2,795,282	0.1	2,714,785	0.1	80,497	3.0
2 総 務 費	137,021,041	6.2	118,341,579	5.4	18,679,462	15.8
3 民 生 費	356,290,414	16.2	341,452,248	15.7	14,838,166	4.3
4 衛 生 費	168,887,500	7.7	165,216,116	7.6	3,671,384	2.2
5 環 境 費	6,761,353	0.3	5,783,929	0.3	977,424	16.9
6 労 働 費	4,821,368	0.2	4,692,623	0.2	128,745	2.7
7 農林水産業費	51,930,229	2.4	50,428,532	2.3	1,501,697	3.0
8 商 工 費	389,408,102	17.7	422,271,114	19.4	△32,863,012	△7.8
9 土 木 費	144,326,445	6.6	136,490,015	6.3	7,836,430	5.7
10 警 察 費	146,901,751	6.7	144,144,073	6.6	2,757,678	1.9
11 教 育 費	350,008,520	15.9	362,951,422	16.7	△12,942,902	△3.6
12 災 害 復 旧 費	1,951,481	0.1	2,135,162	0.1	△183,681	△8.6
13 公 債 費	233,802,502	10.7	232,763,786	10.7	1,038,716	0.4
14 諸 支 出 金	200,218,758	9.1	185,879,743	8.5	14,339,015	7.7
15 予 備 費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1		
計	2,197,124,746	100.0	2,177,265,127	100.0	19,859,619	0.9

第4図 令和5年度一般会計当初予算歳出対前年度比較

